

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社エクストリーム
【英訳名】	EXTREME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 佐藤 昌平
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
【電話番号】	03-6673-8535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 由佐 秀一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
【電話番号】	03-6673-8535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 由佐 秀一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,459,163	5,343,573	6,286,111
経常利益 (千円)	434,857	1,011,976	851,314
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	256,746	747,248	560,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,153	755,233	576,940
純資産額 (千円)	1,940,024	2,898,127	2,254,251
総資産額 (千円)	3,137,564	4,298,500	3,677,851
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.09	137.35	104.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	47.17	135.73	102.61
自己資本比率 (%)	53.6	61.4	54.2

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.63	59.28

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社の連結子会社である株式会社エクストラボは、第2四半期連結会計期間において、受託開発事業の強化のため、ALTPUS VIETNAM Co.,Ltd.を子会社化しました。これは、ベトナムは勤勉な国民性を有するとともに、若く優秀なソフトウェア開発技術者が豊富であり、一方でベトナムにおける平均的人件費は日本と比べ大幅に低水準であることから、今後もソフトウェア開発分野での優秀な人材の確保及びコスト競争力の向上が見込め、同業他社との差別化を図り、競争優位性を得ることができると判断したためであります。

また、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- ・第1四半期連結会計期間において、新たに出資した株式会社エクストラボを連結の範囲に含めております。
- ・第2四半期連結会計期間において、株式会社エクストラボが新たに出資したALTPUS VIETNAM Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

M & Aに関するリスク

当社は、企業買収等により株式を取得しており、のれんを計上しておりますが、今後、事業環境の変化や競合状況等により関係会社の業績が買収時の想定を下回り、当初想定していた超過収益力が低下した場合、当該のれんについて減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として概ね緩やかな回復基調で推移したものの、米国の保護主義的な通商政策や、中東及び東アジアをはじめとする地域における地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループはゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などの顧客先に当社社員が常駐し、技術ソリューションを提供する「ソリューション事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、当社が保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,343,573千円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は1,111,588千円（前年同四半期比113.1%増）、経常利益は1,011,976千円（前年同四半期比132.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は747,248千円（前年同四半期比191.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が顧客企業に常駐し、開発業務を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、スマートフォンを中心とした開発案件における旺盛な需要に支えられ、受注が安定的に推移し、人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は4,324となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,604,089千円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は605,353千円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM（Customer Relationship Management）構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、新規と既存（保守開発）に大別されます。また、子会社である株式会社E P A R Kテクノロジーズ及び株式会社エクストラボにおける事業についても受託開発事業に含まれます。

当第3四半期連結累計期間においては、大型案件に係る納品はありませんでしたが、既存（保守開発）が安定的に推移したこと、子会社である株式会社E P A R Kテクノロジーズの収益が、業績に一定の貢献をいたしました。一方、子会社である株式会社エクストラボ及びALTPUS VIETNAM Co.,Ltd.において損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,719,994千円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント損失は16,880千円（前年同四半期はセグメント利益46,144千円）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほかに、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当第3四半期連結累計期間においては、2018年8月から中国にて配信開始されたスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』におけるロイヤルティ収益が引き続き堅調に発生いたしました。配信地域は、東アジア（日本・中国・韓国・香港・台湾・マカオ）、東南アジア（タイ・シンガポール・インドネシア・マレーシア）、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）、欧米諸国（アメリカ・カナダ・EU加盟国）、トルコ、ロシアなどグローバルな配信網に成長しております。

なお、スマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』に係るロイヤルティ収益の計上につきましては、各許諾地域における売上集計作業およびライセンス許諾先である天津紫龍奇点互動娛樂有限公司（中国・北京市）からの収益報告に一定の時間を要すること、契約上収益に係る報告サイクルが定められていることから当第3四半期連結累計期間における当該プロジェクトに係る収益は、2019年2月～10月の9ヶ月分となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,042,999千円（前年同四半期比179.1%増）、セグメント利益は1,003,497千円（前年同四半期比171.6%増）となりました。

財政状態

総資産・負債・純資産の状況

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,298,500千円となり、前連結会計年度比620,648千円の増加（前連結会計年度比16.9%増）となりました。これは主に、関係会社株式が106,218千円減少した一方、現金及び預金が378,848千円、投資有価証券が211,169千円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、1,400,372千円となり、前連結会計年度比23,227千円の減少（前連結会計年度比1.6%減）となりました。これは主に、未払法人税等が229,776千円減少した一方、短期借入金300,196千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,898,127千円となり、前連結会計年度比643,876千円の増加（前連結会計年度比28.6%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が634,692千円増加したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,288,000
計	14,288,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,576	5,441,576	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	5,441,576	5,441,576	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	5,441,576	-	414,891	-	399,758

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,439,100	54,391	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,876	-	-
発行済株式総数	5,441,576	-	-
総株主の議決権	-	54,391	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社エクストリーム	東京都豊島区西池袋一丁目 11番1号	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,298	1,636,147
受取手形及び売掛金	1,370,632	1,294,944
有価証券	356	7,608
仕掛品	3,508	45,827
その他	50,189	92,451
貸倒引当金	7,004	6,466
流動資産合計	2,674,981	3,070,513
固定資産		
有形固定資産	44,814	82,838
無形固定資産		
ソフトウェア	15,240	64,023
ソフトウェア仮勘定	47,871	13,698
のれん	101,024	156,836
無形固定資産合計	164,136	234,558
投資その他の資産		
投資有価証券	429,799	640,969
関係会社株式	106,218	-
その他	265,269	276,988
貸倒引当金	7,367	7,367
投資その他の資産合計	793,920	910,589
固定資産合計	1,002,870	1,227,987
資産合計	3,677,851	4,298,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	300,196
1年内償還予定の社債	43,000	63,672
1年内返済予定の長期借入金	54,560	52,560
未払金	537,452	510,582
未払法人税等	264,553	34,776
賞与引当金	94,132	56,456
その他	193,002	223,149
流動負債合計	1,186,700	1,241,392
固定負債		
社債	58,500	18,000
長期借入金	178,400	140,980
固定負債合計	236,900	158,980
負債合計	1,423,600	1,400,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,051	414,891
資本剰余金	412,758	413,598
利益剰余金	1,169,952	1,804,644
自己株式	735	832
株主資本合計	1,996,027	2,632,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	8,179
為替換算調整勘定	-	934
その他の包括利益累計額合計	2,345	7,244
非支配株主持分	260,569	258,580
純資産合計	2,254,251	2,898,127
負債純資産合計	3,677,851	4,298,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,459,163	5,343,573
売上原価	3,215,604	3,330,223
売上総利益	1,243,558	2,013,349
販売費及び一般管理費	721,939	901,761
営業利益	521,619	1,111,588
営業外収益		
受取利息	3,606	15,903
投資有価証券評価益	2,668	705
助成金収入	1,510	6,511
その他	430	82
営業外収益合計	8,216	23,202
営業外費用		
支払利息	1,169	2,139
為替差損	1,537	14,665
持分法による投資損失	83,711	100,533
その他	8,559	5,475
営業外費用合計	94,977	122,814
経常利益	434,857	1,011,976
特別損失		
持分変動損失	-	5,684
特別損失合計	-	5,684
税金等調整前四半期純利益	434,857	1,006,292
法人税等	170,069	260,648
四半期純利益	264,788	745,643
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,041	1,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,746	747,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	264,788	745,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	10,524
為替換算調整勘定	-	934
その他の包括利益合計	634	9,589
四半期包括利益	264,153	755,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,112	756,837
非支配株主に係る四半期包括利益	8,041	1,604

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに出資した株式会社エクストラボを連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社エクストラボが新たに出資したALTPUS VIETNAM Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	10,570千円	16,369千円
のれんの償却額	37,884千円	42,807千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,644	14	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月28日付で、株式会社E P A R Kから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、
当第3四半期連結累計期間において資本金が99,999千円、資本準備金が99,999千円増加し、当第3四半期連結
会計期間末において資本金が413,331千円、資本剰余金が412,038千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,026	21	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,296,558	1,788,932	373,671	4,459,163	-	4,459,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,737	-	-	19,737	19,737	-
計	2,316,296	1,788,932	373,671	4,478,900	19,737	4,459,163
セグメント利益	512,220	46,144	369,539	927,903	406,284	521,619

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,580,579	1,719,994	1,042,999	5,343,573	-	5,343,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,509	-	-	23,509	23,509	-
計	2,604,089	1,719,994	1,042,999	5,367,083	23,509	5,343,573
セグメント利益又は損失 ()	605,353	16,880	1,003,497	1,591,970	480,382	1,111,588

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48.09円	137.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	256,746	747,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	256,746	747,248
普通株式の期中平均株式数(株)	5,338,409	5,440,293
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47.17円	135.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	104,236	64,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社エクストリーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 九鬼 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクストリームの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクストリーム及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。